

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本秀貴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社  
(大阪府中央区淡路町3丁目1番9号)  
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次 会計期間	第41期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第42期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第41期
	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	11,462,541	8,610,472	49,831,354
経常利益 (千円)	645,736	194,103	4,539,367
四半期(当期)純利益 (千円)	378,271	94,666	2,557,804
純資産額 (千円)	28,122,840	28,962,107	29,664,794
総資産額 (千円)	36,571,915	35,976,170	39,389,062
1株当たり純資産額 (円)	983.19	1,012.58	1,037.14
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.22	3.31	89.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	76.90	80.50	75.31
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,852,800	368,303	4,993,362
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,139	4,011,609	202,804
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	429,063	858,140	859,056
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	19,831,631	17,950,542	22,451,815
従業員数 (名)	1,067	1,078	1,051

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,078 [141]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
3 臨時従業員には、派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	522 [97]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
3 臨時従業員には、派遣社員を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システム事業	4,110,532	86.8
サービス・サポート事業	2,183	1,238.9
合計	4,112,715	86.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム事業	5,380,146	67.1	3,565,087	63.4
サービス・サポート事業	2,956,535	93.9	6,731,373	93.6
合計	8,336,681	74.7	10,296,461	80.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システム事業	5,447,942	66.0
サービス・サポート事業	3,162,530	98.5
合計	8,610,472	75.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、一部には回復の兆しが見え始めたものの、企業収益の大幅な減少や雇用情勢が悪化する等、本格的な回復にはしばらく時間がかかるものと見られます。

国内IT業界におきましても、企業収益の悪化に伴いIT投資は低迷しており、引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループはお客様への対応力を強化するため、ソリューション営業部門を増強するとともに、サービスビジネスに注力することにより、IT総合サービス会社へのさらなる飛躍を図ってまいりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における売上高は、86億1千万円となり、前年同期比28億5千2百万円（前年同期比24.9%減）の減収となりました。営業利益は、1億5千1百万円となり、前年同期比4億2百万円（前年同期比72.6%減）の減益、経常利益は1億9千4百万円となり、前年同期比4億5千1百万円（前年同期比69.9%減）の減益、四半期純利益は、9千4百万円となり、前年同期比2億8千3百万円（前年同期比75.0%減）の減益となりました。

### 事業の種類別セグメントの状況

#### （システム事業）

ネットワーク関連事業は、小規模なインフラ投資は堅調で、無線LANおよびセキュリティ関連製品の販売が順調に推移したため、前年同期に比べ微増となりましたが、ドキュメント関連事業、サーバー関連事業、ストレージ関連事業、エンジニアリング関連事業は、企業のIT投資抑制の影響を受け、前年同期に比べ減収となり、システム事業の売上高は、54億4千7百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

#### （サービス・サポート事業）

サーバー関連、ストレージ関連の保守契約は増加したものの、サービス料収入の減少により、サービス・サポート事業の売上高は、31億6千2百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、318億9千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が35億4千7百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、40億8千5百万円となりました。これは、有形固定資産が5千5百万円減少したものの、投資有価証券が1億1百万円増加したことなどによります。

### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて30.6%減少し、63億7千6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少が12億3千3百万円、未払法人税等の減少が13億5千7百万円あったことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.5%増加し、6億3千7百万円となりました。これは、退職給付引当金が1億1千4百万円増加したことなどによります。

### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、289億6千2百万円となりました。これは、四半期純利益9千4百万円の計上および配当金8億5千8百万円の支払いにより、利益剰余金が7億6千3百万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.3%から80.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は179億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ45億1百万円（20.0%減）の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権が減少したことなどにより、3億6千8百万円の資金の獲得となりました。これは、前年同四半期（18億5千2百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が14億8千4百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の預入による支出があったことなどにより、40億1千1百万円の資金の使用となりました。これは、前年同四半期（1億1千2百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が38億9千9百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを実施したことなどにより、8億5千8百万円の資金の使用となりました。これは、前年同四半期（4億2千9百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が4億2千9百万円増加しました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8千9百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		28,633		9,031,257		8,177,299

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,582,100	285,821	
単元未満株式	普通株式 20,352		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,821	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が29株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 17番5号	31,500		31,500	0.1
計		31,500		31,500	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	742	806	849
最低(円)	632	636	791

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,950,542	22,451,815
受取手形及び売掛金	5,301,730	8,849,318
リース投資資産	122,214	104,352
たな卸資産	<sup>1</sup> 2,388,011	<sup>1</sup> 1,743,923
繰延税金資産	432,252	542,607
その他	1,700,448	1,619,436
貸倒引当金	4,405	4,056
流動資産合計	31,890,793	35,307,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	234,808	241,144
車両運搬具(純額)	1,897	2,062
土地	93,000	93,000
その他(純額)	490,896	540,393
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 820,603	<sup>2</sup> 876,599
無形固定資産		
のれん	112,776	128,149
その他	193,906	213,542
無形固定資産合計	306,683	341,692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550,247	1,448,690
長期貸付金	1,912	2,381
繰延税金資産	133,068	132,369
その他	1,336,004	1,344,846
貸倒引当金	63,143	64,914
投資その他の資産合計	2,958,089	2,863,374
固定資産合計	4,085,376	4,081,665
資産合計	35,976,170	39,389,062

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,572,545	3,806,164
リース債務	34,488	28,226
未払法人税等	14,870	1,372,185
賞与引当金	229,138	827,080
役員賞与引当金	6,100	33,984
その他	3,519,834	3,123,675
流動負債合計	6,376,977	9,191,316
固定負債		
リース債務	87,725	76,126
退職給付引当金	438,444	323,682
役員退職慰労引当金	109,826	131,820
その他	1,088	1,321
固定負債合計	637,084	532,950
負債合計	7,014,062	9,724,267
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	11,692,666	12,456,073
自己株式	24,854	24,786
株主資本合計	28,876,369	29,639,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,324	24,355
繰延ヘッジ損益	412	595
評価・換算差額等合計	85,737	24,950
純資産合計	28,962,107	29,664,794
負債純資産合計	35,976,170	39,389,062

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	11,462,541	8,610,472
売上原価	8,163,027	6,168,127
売上総利益	3,299,514	2,442,345
販売費及び一般管理費	2,745,252	2,290,644
営業利益	554,261	151,701
営業外収益		
受取利息	31,394	24,246
受取配当金	21,122	14,927
受取補償金	38,095	-
雑収入	4,290	6,283
営業外収益合計	94,903	45,457
営業外費用		
支払利息	1,442	1,011
投資事業組合運用損		1,432
為替差損	1,697	
雑支出	289	611
営業外費用合計	3,428	3,055
経常利益	645,736	194,103
特別利益		
固定資産売却益	33	-
投資有価証券売却益	879	-
特別利益合計	913	-
特別損失		
固定資産除却損	4,045	825
固定資産売却損	87	-
特別損失合計	4,132	825
税金等調整前四半期純利益	642,517	193,277
法人税、住民税及び事業税	161,455	30,849
法人税等調整額	102,790	67,762
法人税等合計	264,245	98,611
四半期純利益	378,271	94,666

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	642,517	193,277
減価償却費	127,207	101,481
賞与引当金の増減額(は減少)	236,018	597,942
退職給付引当金の増減額(は減少)	278,058	114,761
前払年金費用の増減額(は増加)	369,744	-
受取利息及び受取配当金	52,517	39,174
支払利息	1,442	1,011
売上債権の増減額(は増加)	4,382,903	3,549,359
たな卸資産の増減額(は増加)	204,858	644,088
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,697	88,056
仕入債務の増減額(は減少)	2,669,966	1,233,618
その他の流動負債の増減額(は減少)	238,484	370,478
その他	5,482	8,657
小計	2,257,845	1,736,147
利息及び配当金の受取額	46,350	41,902
利息の支払額	1,442	1,011
法人税等の支払額	449,953	1,408,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852,800	368,303
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	4,000,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	180,345	19,649
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,736	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	-	419
その他	52,469	8,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,139	4,011,609
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	429,054	858,072
その他	8	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,063	858,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	173
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,311,681	4,501,272
現金及び現金同等物の期首残高	18,519,950	22,451,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,831,631	17,950,542

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)
1 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」(前第1四半期連結累計期間277千円)は、営業外費用総額の百分の二十を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。
2 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「為替差損」(当第1四半期連結累計期間168千円)は、営業外費用総額の百分の二十以下であるため、当第1四半期連結累計期間より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。



## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	たな卸資産の内訳	1	たな卸資産の内訳
	商品及び製品 2,378,378千円		商品及び製品 1,743,923千円
	仕掛品 9,632千円		
2	有形固定資産の減価償却累計額 3,439,788千円	2	有形固定資産の減価償却累計額 3,390,210千円
3	偶発債務	3	偶発債務
	金融機関からの借り入れに対する保証		金融機関からの借り入れに対する保証
	従業員(住宅資金) 12,103千円		従業員(住宅資金) 13,937千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
	貸倒引当金繰入額 17,565千円		貸倒引当金繰入額 349千円
	従業員給料及び手当 914,698千円		従業員給料及び手当 846,796千円
	役員賞与引当金繰入額 5,046千円		役員賞与引当金繰入額 6,100千円
	賞与引当金繰入額 388,233千円		賞与引当金繰入額 112,260千円
	退職給付費用 83,256千円		退職給付費用 99,296千円
	役員退職慰労引当金繰入額 10,315千円		役員退職慰労引当金繰入額 8,018千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金 19,831,631千円		現金及び預金 21,950,542千円
	現金及び現金同等物 19,831,631千円		預入期間が3か月を超える定期預金 4,000,000千円
			現金及び現金同等物 17,950,542千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,610

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	858,072	30	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,250,441	3,212,100	11,462,541		11,462,541
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,507	44,231	136,739	(136,739)	
計	8,342,949	3,256,331	11,599,281	(136,739)	11,462,541
営業利益	383,397	168,203	551,601	2,660	554,261

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,447,942	3,162,530	8,610,472		8,610,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,612	41,988	129,600	(129,600)	
計	5,535,554	3,204,519	8,740,073	(129,600)	8,610,472
営業利益又は営業損失( )	405,536	551,333	145,796	5,904	151,701

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,012.58円	1,037.14円

## 2 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 13.22円	1株当たり四半期純利益 3.31円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	378,271	94,666
普通株式に係る四半期純利益(千円)	378,271	94,666
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,603	28,602

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年5月19日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	858,072千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成21年6月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

兼松エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御 中

### あらた監査法人

指 定 社 員      公認会計士 目 黒 高 三  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士 美 若 晃 伸  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

兼松エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御 中

### あらた監査法人

指 定 社 員            公認会計士 目 黒 高 三  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員            公認会計士 小 澤 元 秀  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。